

フィンランドにおける在外研究

理学部教授 寺田 貢

1. はじめに

私とフィンランドとのつながりは、私と同じ物理科学科におられた宮本康彦名誉教授から、フィンランドの音楽プロデューサーのヘイッキ・マエンパ (Heikki Mäenpää) 氏をご紹介いただいたことに始まる。マエンパ氏は、日本にも活動拠点を持ち、ムーミン関係のステージに出演するとともにプロデューサーを担当している。過去には、教師として教壇に立っていた経験の持ち主でもあり、教育にも造詣が深い。このことから、フィンランドで最大の情報通信技術を活用した教育に関する国際会議であるITK (Interaktiivinen Tekniikka Koulutuksessa: 英語名 Interactive Technology in Education) の運営委員として、フィンランドの教育活動に貢献している。私の研究領域の e-Learning は、まさしく ICT の教育利用であることから、2009年より ITK に参加し、自称「フィンランド通」となった。少年時代にムーミンのアニメ番組は見ていた程度で、シベリウスの楽曲に関心があったわけではないが、フィンランドを在外研究先として選ぶこととなった。

本稿では、そのフィンランドでの在外研究の概要とその間に見聞きした教育制度について述べる。

2. タンペレ工科大学とタンペレ大学

フィンランド共和国は国土の面積が約34万km²で人口は約530万人の北欧の国家である。日本の国土の面積 (約38万km²) とほぼ等しく、人口は福岡県の人口 (約507万人) にほぼ等しい。大国であるロシアとスウェーデンに挟まれた場所に位置するため、両国の紛争の舞台となることや、いずれかの国に属していた期間も長く、独立してから100年に満たない国家である。第二次世界大戦では、日本と同様、敗戦国となった。首都はヘルシンキであり、在外研究中に滞在したタンペレは、第2の都市であったが、近年

ヘルシンキに隣接するエスポーの人口が増加し、第3の規模の都市となっている。市内には3つの大学が所在し、世界屈指のIT企業であるノキアの本拠地の都市であるノキアにも近く、人口は20万人ほどである。

ITKの参加で、タンペレ大学のタンペレ情報メディア研究所 (TRIM) のヤルモ・ヴィテリ (Jarmo Viteli) 所長とタンペレ工科大学バイオ医用工学科のハンヌ・エスコラ (Hannu Eskola) 教授との交流が始まった。このつながりを基に、2011年からタンペレ大学と福岡大学は協定校となり、タンペレ大学からの交換留学生が福岡大学を訪れた実績もある。

2012年8月中旬から、タンペレ工科大学で在外研究を開始した。同大学がタンペレ大学病院と連携して設置しているリサーチセンターで、エスコラ教授が主導するCT (Computed Tomography) の画像処理による動脈硬化の診断に関するプロジェクトに参加し、現在も継続している。また、2013年2月中旬からは、タンペレ大学のヴィテリ所長のもとで、ICTの教育への活用状況を調査した。そのためにタンペレ大学附属教育実習校で、中学・高校の授業を参観するようになり、9年生 (中学3年) に、物理の特別授業をする機会も得た。生徒は小学3年生から英語を正課で学ぶため、英語での授業やコミュニケーションが十分に可能であった。

3. フィンランドの学校教育制度

フィンランドは、15歳の生徒を対象にした経済協力開発機構 (OECD) の生徒の学習到達度調査 (PISA) の結果が、毎回上位に位置することが、近年、日本でも注目されている。これは、敗戦からの復興に教育への投資を選択した成果といわれている。

フィンランドの年間の出生数は、毎年約6万人である。学校教育は7歳から始まり、初等教育は日本の小学校と中学校に相当する9年間の義務教育である。

学校はほとんど公立、学費・給食費などは無料で、教科書はもちろん、ノート・鉛筆に至るまで支給される。

学力が十分でない生徒に対しては、1) 通常学級に属して補習や宿題により学力を補償する段階、2) 通常学級には属するが支援教員による指導を受ける段階、3) 特別学級で別カリキュラムの授業を受ける段階、4) 特別支援学校に転校して学習する段階の学修支援が提供される。9年間で十分な学力を身につけられなかったと自覚する生徒は、第10学年で学ぶことを選択できる。これは学ぶ権利として、生徒に認められたものであり、落第や留年という懲罰的な扱いではない。このように、初等教育の段階での学修のつまずきを避けようとする体制が敷かれている。

中等教育は普通高校と職業学校に分類され、それぞれ初等教育（中学校）卒業生の約50%と約41%が進学する。普通高校の生徒は、春と秋に実施される全国統一の卒業資格認定試験に合格することで卒業資格を得る。成績の良い生徒は、高校2年生の秋に受験できる。これで合格すれば、翌年の1月から大学に進学することもできる。3年生の春に合格して卒業するのが標準的だが、3年生の秋まで3回の受験機会が与えられている。この試験の結果は、大学入学の基礎データとしても使われる。3回の受験で80%の生徒は合格し卒業資格を得る。残りの生徒がその後3年間継続して在学したとしても、その4割程度しか合格できない。これは、日本では2013年11月に政府の教育再生実行会議が提言した「達成度テスト」に相当するものと考えられるが、フィンランドではこれがすでに実施されている。

高等教育には、学術および芸術を教育する「大学」と職能および技能を教育する「専門大学」に分類される。この「大学」が日本の大学に相当し、「専門大学」は専門学校に類似の教育機関といえる。いずれの卒業生にも学士の学位が授与され、「専門大学」の職業に直結した教育も大学教育として認められている。これは、日本では2005年の中教審により答申された「大学の機能分化」が実践されているといえる。

一般的な若者は28歳までの間に1年間の兵役に就く。男子は義務とされ、女子は志願制である。若者の多くは高校卒業後に兵役に就くことを選び、除隊後、大学など高等教育機関に進学する。一方、普通高校の卒業生のうち、卒業後すぐに進学するのは、

大学は約18%、専門大学は約16%となっている。

約6万人の中学卒業生のうち、普通高校には半数の約3万人が入学し、80%の約2万4千人が卒業する。そのうち、約18%の約4千3百人が高校卒業後すぐに大学に入学する。全大学の年間の新生生の数の合計は約2万人であり、UNESCOによるフィンランドの高等教育機関への進学率は94%（2010年）とされている。高校卒業後すぐに大学に進学する者は少数派で、兵役など学業以外の経験を経たうえで大学に進学することが一般化していることがわかる。これは、日本では2002年に中教審により答申された「大学等の社会人受け入れ」が実現している例ともいえる。

大学は9月に新年度が始まり、翌年の6月に年度が終了する。長期の夏期休暇中に、学生は summer job と呼ばれる職を得て、多くの社会人が休暇で職場を離れる間の労働力となる。安価な労働力としてのアルバイトというよりは、学生が社会で実務を経験するという意味が大きい。大学の標準的な就学期間は3年であるが、学修の状況により半年または1年間延長する学生も多く、その後2年間の大学院での教育を受ける者も多い。大学や大学院を卒業・修了した後、多くの場合、日本でいう非正規の職で社会人生活を始め、正規の職には30歳ほどの年齢で就くことになる。

以上、フィンランドの教育から就職までのプロセスを概観した。小学校での英語必修化、高校の達成度テスト、大学の機能分化と社会人受け入れなど、日本の教育が今後取り組むべき課題が実践段階に入っていることがわかる。「だからフィンランドは優れている」というのではなく、日本で実施するのなら、それらがなぜ必要であるかという背景を重視すべきではないかと考えている。

4. おわりに

フィンランドにおける在外研究とその間に垣間見た人々の生活や教育制度について述べた。

国際的な機関により公表される調査結果を基に、マスコミなどで論評される日本の状況を耳にすることがあるが、客観的と思われる数値が表に出されるが、その数値が得られるに至った背景が語られない場合も多い。このような考え方を以前にも増して認識するに至った在外研究での経験は私の宝である。